

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 新庁舎建設については、平成32年度完了を予定しており、当該業務についての数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 新庁舎建設については、平成32年度完了を予定しており、当該業務についての数値化は困難である。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	熊本地震以降本庁舎を閉鎖し、住民サービスの低下等により、新庁舎建設に対する市民ニーズは高くなっている。新庁舎建設は市の責務であり、市が事業主体となるのは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	基本構想策定の遅れにより、以降のスケジュールが遅れている状態であり、実施設計完成までのスケジュールもタイトな状況であることから、平成32年度末完成の目標に向けより厳格に進捗管理を行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業の性質上、民間委託や関連する事業等の統合等については困難であり、また、基本設計完了後、実施設計を行っていく中で専門的な知識が必要であることから非常勤職員等による対応については、難しいと考える。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成30年度には実施設計を完了し、平成32年度末の庁舎完成を目指す。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
----------------------------	---

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績						
	②			計画	-					
			実績							
③			計画	-						
			実績							
<記述欄>※数値化できない場合 新庁舎建設に伴う関連事業であり、当該事業の「活動指標指標」の数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績						
	②				計画	-					
				実績							
③				計画	-						
				実績							
<記述欄>※数値化できない場合 新庁舎建設に伴う関連事業であり、当該事業の「成果指標」の数値化は困難である。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	新庁舎建設に当たり、市が主体となって、市民にとってわかり易く、利用しやすい窓口環境の提供並びに効率的な執務空間の創設を図ることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	新庁舎建設に当たり、市が主体となって、市民にとってわかり易く、利用しやすい窓口環境の提供並びに効率的な執務空間の創設を図ることは、市民サービスの向上を図る上で大変有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	新庁舎建設事業においてわかり易く、利用しやすい窓口環境整備や効率的な執務空間の創出については経験値のある民間事業者の適切な技術提案が必要不可欠である。

No 4290118

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	新庁舎建設課 新庁舎建設係
課長名	松元 真介

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	新庁舎建設関連事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	13	—	09
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	行政の効率化の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	適切な行政経営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	新庁舎建設に伴う松江城水源地予備井戸設置のための補償費								
実施手法 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> その他(市水道局への補償費)								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない			
	平成29年度		平成30年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	新庁舎建設に支障となる松江城水源地を移設し、新庁舎建設を円滑に行う。	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
新庁舎の建物配置上障害となる松江城水源地を新庁舎建設工事着手までに移設するもの	新庁舎建設工事着手までに移設し、当該工事の進捗を円滑に行う。	

コスト推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
財源内訳	事業費(直接経費) (単位:千円)				146,554			
	国県支出金							
	地方債				146,500			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)				54			

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										
②					計画	-				
					実績					
③					計画	-				
					実績					
<記述欄>※数値化できない場合 新庁舎建設工事に伴う補償費であり、数値化は困難である。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-				
実績											
②						計画	-				
						実績					
③						計画	-				
						実績					
<記述欄>※数値化できない場合 新庁舎建設工事に伴う補償費であり、数値化は困難である。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	新庁舎建設に伴う関連事業であり、新庁舎建設を円滑に進めていくためには必要な事業である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	新庁舎建設に伴う関連事業であり、新庁舎建設を円滑に進めていくためには必要な事業であり、活動内容等の見直しは必要ない。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	当事業は、市上水道の水源地移設のための補償費であり、事業の実施は水道局が行うことから、実施方法等の見直しは不要である。

No 4290115

事務事業票

所管部長等名	財務部長 岩本 博文
所管課・係名	新庁舎建設課 新庁舎建設係
課長名	松元 真介

評価対象年度	平成29年度	(2017)
--------	--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	市庁舎建設基金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小) 総合戦略での 位置づけ	6	—	12	—	49
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	新庁舎建設を実施するにあたり、可能な限り、市債の借入れを抑制することで、将来への過度な負担を残さず、後年度に生ずる返済の影響が市民サービスの低下を招かないようにするために設置した基金である。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="radio"/> 全部直営 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> その他()								
補助金事業該当	<input type="radio"/> 補助金(主な補助先:)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。								
根拠法令、要綱等	八代市庁舎建設基金条例								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="radio"/> 1 義務である <input checked="" type="radio"/> 2 義務ではない				
	平成26年度	平成30年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	庁舎建設基金への積立							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
【平成29年度歳出】 積立額 1,844千円 (内訳) 利子積立	出来る限り基金積立を増やし、市債借入額を抑制することで後年度の財政負担の軽減を図る。							
コスト推移	27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)	500,000	500,611	1,844	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)		611	1,844	1,516	1,516	1,516	1,516
	一般財源(特別会計→事業収入)	500,000	500,000					

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	積立基金	億円	計画	-		3	5	5	0
実績						3	5	5	0	
②		計画	-							
		実績								
③		計画	-							
		実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
				実績						
②				計画	-					
				実績						
③				計画	-					
				実績						
〈記述欄〉※数値化できない場合 新庁舎建設の基金であり、各年度の効果や成果については数値化が困難である。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	熊本地震で本庁舎が被災し、市民から速やかな本庁舎機能の回復が求められている。多額の予算を必要とする庁舎建設に際し、安定的な財政運営を目指すためにも基金の設置及び適切な資金管理が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	新庁舎建設までに20億円積み立てることを目標としているが、計画どおりに積立を行っていき、財政状況により積立を行っていない年度もあるが、利子は毎年度積立を行っている。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	事業内容から市が資金管理をする必要があり、目的基金であるため、他の事業と統合はできない。また、基金運用面では預貯金先の金利入札方式により有利な方法を検討するなど、今後も引き続き効果的な運用に努める。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 新庁舎建設に向けて、後年度の財政負担軽減を図るため基金積立を行う。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	
----------------------------	--